

緊急担当課処理案件一覧 令和4年10月～12月分

区分	契約方法	案件名	契約日	総価/単価	契約金額	契約業者	選定理由	緊急の状況	担当課
物品	競争見積	特別徴収税額通知書(納税義務者用)	12月12日	総価	518,320円	㈱コーユービジネス 京都営業所	業務可能な3者に見積を取り、見積金額が最も安価な㈱コーユービジネス 京都営業所を選定した。	令和5年度課税より個人情報秘匿のため特別徴収税額通知書(納税義務者用)に圧着加工を施すことが本年11月末に決定した。 6月1日には事業所から社員に上記通知書を渡さなければならないことから、4月下旬に印刷を行う必要があり、そのためには3月中旬にテスト印刷をしなければならない。本市で使用する用紙は特注サイズのものであり作成に時間を要し、1月下旬の契約では納品が間に合わないが見込まれるため、緊急課長委任案件で対応したものである。	市民税課
役務	競争見積	庁舎北側駐車場出入口壁面修繕	10月14日	総価	1,628,000円	㈱田中健建設工業	本業務については、同様の実務実績があり、早急に対応が可能な3者から見積を取り、最も金額が安価であった(株)田中健建設工業を選定した。	令和4年9月9日午後1時30分、庁舎北側駐車場出入口上部の外壁が、当て逃げにより損傷を受けた。外壁タイルが今後更に剥落する危険性が高く、駐車場利用者及び車両の安全を確保するため、早急な復旧が必要であった。	管財課
役務	競争見積	東宇治コミュニティセンター高圧ケーブル修繕業務委託	12月1日	総価	1,551,000円	㈱太陽電気	緊急で対応が必要であったため、同種業務の実績が豊富な3者の業者を選定し、最も安価な、(株)太陽電気を選定した。	東宇治コミュニティセンターの電気設備の定期点検において、高圧ケーブルに不良が確認された。周辺地域一帯が停電に至る事故が発生する可能性が高いため、緊急で対応する必要があった。	市民協働推進課
役務	競争見積	総合野外活動センター自動火災報知設備改修業務	12月8日	総価	6,429,500円	近建ビル管理㈱	緊急に対応可能な業者から見積もりを徴取し、最も安価な業者を選定した。	令和4年9月、総合野外活動センターにおいて、法定点検時に自動火災報知設備の複合受信機が正常に動作しないことが判明した。施設の安全を確保するため、緊急で対応した。	生涯学習課
役務	競争見積	宇治市議会棟 トイレ排水管修繕	11月1日	総価	1,458,600円	㈱彩光	本業務と同様の業務実績があり、早急に対応が可能な3者から見積もりを取り、金額が最も安価であった㈱彩光を選定した。	議会棟1階のトイレとつながっている排水管と屋外の会所ますとの間にズレが生じていたため、配管がつまり、男子・女子・身障者用の全てのトイレが使用不能となった。議会棟1階には福祉関係部署が集まっており、高齢者や身障者の利用が多い場所であることから早急な対応が必要であったため。	管財課
役務	競争見積	東宇治浄化センター濃縮汚泥貯留槽攪拌機緊急修繕	12月19日	総価	3,465,000円	㈱クリタス 西日本支社	緊急で対応が必要であったため、同種業務の実績がある3者から見積もりを徴取し、最も安価な金額を提示した業者である㈱クリタス西日本支社を選定しました。	濃縮汚泥貯留槽の攪拌機が故障し、運転不能となりました。貯留槽の攪拌が出来ないことで、槽内で汚泥の腐敗が発生します。また、移送時の汚泥濃度が高くなり、後段の汚泥処理水質の悪化や機器が破損するため、緊急に修繕を行う必要がありました。	水管理センター
役務	特命随意契約	マイナンバーカード専用窓口案内システム機器増設業務委託	10月27日	総価	1,102,970円	㈱宣通	マイナンバーカード専用窓口案内システムについては、市民課の広告機能付き窓口案内システム(以下、「システム本体」という。)から有線で機能拡張を行ったものであり、今回の機器増設及び設定変更についてはシステム本体を管理する株式会社宣通でなければ行うことができないため。	令和4年8月から9月の国のマイナンバーカード未申請者に対する申請勧奨や、令和5年2月末までのマイナポイントキャンペーンによりマイナンバーカード専用窓口への来客者数が大幅に増加している。目的に応じた市民誘導や待ち時間短縮のために、受付機能の強化を図る必要があるが、契約から機器増設まで1か月を要することから緊急で契約したものである。	デジタル政策課
役務	特命随意契約	令和4年度電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金に係るシステム改修業務委託	10月18日	総価	4,180,000円	㈱ケーケーシー情報システム	本案件は、京都府共同利用型市町村基幹業務支援システムの本市独自の開発部分の改修案件になることから、著作権を保有する京都府共同利用型市町村基幹業務支援システム開発共同企業体において、同システムの著作権の行使を許諾されている㈱ケーケーシー情報システムを選定した。	10月18日に令和4年度住民税非課税世帯等に対する緊急支援金の給付が決定されたことに伴い、12月9日までに1回目の給付金給付を行うこととし、11月28日に対象者へ案内を送付することとなった。予定日に案内を送付するためには、11月14日までにシステムからの給付対象者の抽出及び支給管理のためのシステム改修が必要となることから緊急に契約したものである。	地域福祉課

緊急担当課処理案件一覧 令和4年10月～12月分

区分	契約方法	案件名	契約日	総価/単価	契約金額	契約業者	選定理由	緊急の状況	担当課
役務	特命随意契約	新型コロナワクチン接種勧奨チラシ全世帯各戸配布業務委託	11月22日	単価	5.5円	㈱ダイコク	短期間に迅速・正確に配布するためには、配布体制の確立が求められるが、現在、同種業務である「宇治市政だより全世帯各戸配布業務」を受託している株式会社ダイコクは、知識と経験を持つ配布員の配布体制をすでに構築しており、安全・円滑・迅速な業務の履行が可能であり、また、市政だよりと同時配布することにより費用も抑えることができるため。	例年、年末年始に新型コロナウイルス感染症の感染が拡大していることから、今後の感染拡大の抑制を図るには、年内にオミクロン株対応2価ワクチンの接種希望者の接種を大方完了させる必要があるが、10月24日以降本格開始したオミクロン株対応ワクチンの接種率が低迷していることから、オミクロン株対応ワクチンの未接種者への接種勧奨を早急に行う必要があったため。	健康づくり推進課
役務	特命随意契約	令和4年度電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金に係る案内作成等業務委託	10月18日	総価	4,358,585円	㈱ケーケーシー情報システム	本事業は、11月28日付けで本給付金支給対象者あてに案内を発送する必要があるところ、(株)ケーケーシー情報が著作権を保有する給付金専用システムから対象者の抽出を行い、案内を作成し、封入作業までを一貫して行うことで期日までに発送することが可能となることから、同者を選定した。	本事業については、令和4年9月20日に国の予算が閣議決定され、令和4年10月18日に宇治市で予算措置されたものである。12月9日までに第1回目の給付を行うためには、速やかに委託業者との打合せを始め、11月15日までに印刷物の校正を完了させ、11月28日付けで案内発送を行う必要があるため、10月18日に緊急で契約したものである。	地域福祉課